

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊地 克二 TEL 03-5817-3061
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	19,190	24.3	1,383	34.7	1,568	68.4	2,038	35.0	1,284	101.0
2022年12月期第1四半期	15,435	9.6	1,027	49.5	931	△16.8	1,509	△2.2	639	△13.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,413百万円(99.6%) 2022年12月期第1四半期 708百万円(△15.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
2023年12月期第1四半期	26.63	—	
2022年12月期第1四半期	13.25	—	

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	68,298	14,050	19.9	281.77
2022年12月期	67,771	12,736	18.1	254.68

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 13,593百万円 2022年12月期 12,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	2.75	2.75	2.75	2.75	11.00
2023年12月期	2.75				
2023年12月期(予想)		2.75	2.75	2.75	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	8.7	3,300	1.6	3,700	1.5	5,800	1.0	2,200	9.8	45.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※EBITDA=経常利益+減価償却費+のれんの償却額+金融費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	55,271,736株	2022年12月期	55,271,736株
2023年12月期1Q	7,028,055株	2022年12月期	7,027,991株
2023年12月期1Q	48,243,723株	2022年12月期1Q	48,243,939株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）	7
（会計方針の変更）	7
（追加情報）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、長期化するコロナ禍の状況に対するウィズコロナ政策への転換により、行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。また、政府・自治体による全国旅行支援施策等の実施、海外からの入国制限や水際対策の緩和によるインバウンド需要回復により、訪日外国人が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、半導体等部品・原材料の供給不足および供給網の混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的資源・エネルギー価格の高騰・高止まりの状況および日米金利格差に起因して進行した円安等により、物価が上昇いたしました。また、欧米先進諸国では、上昇し続けるインフレ率抑え込みのための金融引き締め策により景気後退懸念が広がりましたが、国内においては、経済回復を優先した金融緩和策を継続するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料、紙やインクなどを含めた原材料価格は未だ上昇の傾向にあり厳しい状況が続きました。一方、行動制限が緩和されたことにより人流が回復し、コロナ禍で回避されたイベントのリベンジ需要が高まり、企業の販促・広告活動は徐々に持ち直しの動きが見られ、ウィズコロナでの新社会規範に即したサービスや販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。当第1四半期連結会計期間末において、映像・イベント・音楽・グラフィックを中心に様々なニーズに応えるフレキシブルなプロデュースを行う、主に幼児向け映像コンテンツを教材カリキュラムからエンタメまで企画制作するプロデュース集団である株式会社バックストリートを持分法適用の関連会社としてグループ化し、メディア関連事業を強化いたしました。企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は191億90百万円（前年同期比24.3%増）となりました。また、営業利益は13億83百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益は、主に持分法投資利益1億円の計上により15億68百万円（前年同期比68.4%増）となりました。経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加えたEBITDAは20億38百万円（前年同期比35.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は12億84百万円（前年同期比101.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に、現金及び預金、電子記録債権、仕掛金及び投資その他の資産その他の保険積立金の減少がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産、機械装置及び運搬具並びに投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べて5億26百万円増加し、682億98百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に、買掛金の増加がありましたが、未払法人税等、流動負債その他の未払金及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて7億87百万円減少し、542億48百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて13億14百万円増加し、140億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期連結業績につきましては、2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,400	9,971
受取手形、売掛金及び契約資産	12,867	13,347
電子記録債権	2,469	2,354
商品及び製品	1,487	1,540
仕掛品	1,248	1,115
原材料及び貯蔵品	617	622
その他	1,051	1,481
貸倒引当金	△189	△210
流動資産合計	29,953	30,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,729	7,649
機械装置及び運搬具（純額）	2,671	2,917
土地	14,773	14,773
建設仮勘定	40	55
その他（純額）	264	286
有形固定資産合計	25,479	25,682
無形固定資産		
のれん	201	185
その他	1,218	1,192
無形固定資産合計	1,420	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	5,466
繰延税金資産	759	747
その他	5,239	4,833
貸倒引当金	△28	△31
投資その他の資産合計	10,918	11,015
固定資産合計	37,818	38,076
資産合計	67,771	68,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,032	5,593
短期借入金	27,000	27,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	704	443
その他	6,222	5,464
流動負債合計	41,360	40,901
固定負債		
長期借入金	10,650	10,050
繰延税金負債	728	823
退職給付に係る負債	134	139
資産除去債務	154	172
その他	2,007	2,161
固定負債合計	13,675	13,346
負債合計	55,035	54,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	5,461	5,469
利益剰余金	8,144	9,330
自己株式	△1,852	△1,853
株主資本合計	12,153	13,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	250
繰延ヘッジ損益	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	133	247
非支配株主持分	449	456
純資産合計	12,736	14,050
負債純資産合計	67,771	68,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,435	19,190
売上原価	10,839	13,737
売上総利益	4,596	5,453
販売費及び一般管理費	3,568	4,069
営業利益	1,027	1,383
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	3	3
受取地代家賃	85	81
持分法による投資利益	0	100
その他	110	62
営業外収益合計	216	257
営業外費用		
支払利息	40	37
貸貸収入原価	22	20
貸倒引当金繰入額	239	—
その他	8	14
営業外費用合計	312	72
経常利益	931	1,568
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	136	—
補助金収入	—	196
保険解約返戻金	—	99
持分変動利益	100	—
その他	2	—
特別利益合計	243	296
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	34	49
その他	15	20
特別損失合計	50	72
税金等調整前四半期純利益	1,124	1,792
法人税、住民税及び事業税	441	444
法人税等調整額	19	48
法人税等合計	460	492
四半期純利益	663	1,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	639	1,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	663	1,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	111
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△4	—
持分法適用会社に対する持分相当額	57	0
その他の包括利益合計	44	113
四半期包括利益	708	1,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	1,398
非支配株主に係る四半期包括利益	21	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間において、株式会社バックストリートを、自己株式の処分による第三者割当増資の引受けにより関連会社とし、持分法適用の範囲に含めております。また、持分法適用の非連結子会社であった株式会社ササオジーエスを、重要性が低くなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」に表示しておりました「短期貸付金」は、金額の重要性が低くなったため、当第1四半期連結累計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「短期貸付金」に表示しておりました174百万円は、「流動資産」の「その他」876百万円と加算して1,051百万円に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「助成金収入」は、金額の重要性が低くなったため、当第1四半期連結累計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第1四半期累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました34百万円は、「営業外収益」の「その他」75百万円と加算して110百万円に含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前第1四半期累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました31百万円は、「営業外費用」の「賃貸収入原価」22百万円と「その他」8百万円として組み替えて表示しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関して行った見積り及び判断について、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、不確定要素が多く、第2四半期連結会計期間以降の当社企業グループの財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。